

平成21年度厚生労働科学研究費補助金
(厚生労働科学特別研究事業)

「2009年度第一四半期の新型インフルエンザ対策実
施を踏まえた情報提供のあり方に関する研究」

研究代表者:安井良則
(国立感染症研究所感染症情報センター)



研究の3本柱

- ハイリスク群への情報提供
- 医師の新型インフルエンザ認知実態把握
- 新型インフルエンザ発生初期の行政機関に
おける情報発信・共有の実態と課題



ハイリスク群への情報提供

- 日本患者会情報センターが中心となって、ハイリスクとされている基礎疾患のある人々および妊婦が、正しい予防対策や、医療行動をとり、また不安や心配を軽減することを目的として、呼吸器疾患、糖尿病、がん、妊婦に対する疾患別の対策パンフレット作成に対する支援を行った
- 作成にあたっては、関連団体に公募を行い、共にパンフレットを作成する患者・妊婦・家族・支援者を、PIGLを基にして募った。その上で疾患ごとに患者委員、医師委員、その他コーディネーター、編集者、ライター、デザイナー等による作成グループを構成した
- 最終的に新型インフルエンザ対策のパンフレットとして「ぜんそくなどの呼吸器疾患のある人へ」、「糖尿病または血糖値が高い人へ」、「がんで治療中の人へ」、「妊娠中の人や授乳中の人へ」の4種類のパンフレットを作製し、厚生労働省のホームページ「新型インフルエンザ対策関連情報」にPDFファイルで掲載し、必要に応じ閲覧者がダウンロード、印刷できる方法をとった

IDSC



医師へのインタビュー(実態把握)①

医療従事者は、対策の要ともいえる医療サービスの提供を行っており、その意味では、対策の実施サイドに位置付けられるが、社会的な位置付けとしては、いうまでもなく、その多くは行政には属していない。おそらく、医療従事者は行政と国民の中間に位置付けられる、とはいえるであろう。そのようなポジションには、対策を実施している行政から、どのような情報が、どのように伝達され、それがどのように受けとられているのか、ということが、対策の推進にとってきわめて重要だと考えられる。

そこで、医療従事者の中でも、独立心が強く、個人経営者の感覚を備える開業医を中心に、新型インフルエンザ対策関連の情報伝達に関して、訪問インタビューを行った。インタビューのポイントは、今回の対策において提供された情報の①量(不足したか、十分であったか)、②質(求める内容であったか、なかったか)、③タイミング(必要なときに届いたか、遅れたか)であった。

東京都5名、横浜市3名、堺市6名、神戸市4名の計18名の医師(開業医16名、勤務医2名)を訪問し、全員に対面で直接インタビューを行った。

IDSC



医師へのインタビュー(結果の一部)②

- 厚生労働省からの通知は自治体や医師会を経由するので迅速な伝達手段ではない。メディアからの情報の方が早く、患者から質問されても答えられずに大変困ったという意見が多かった。また、通知文書は量が多くてわかりにくいとの指摘も多かった。
 - メーリングリストやメルマガなどによる、希望者への迅速な情報配信を検討したらどうか
- ワクチンについての情報提供は遅すぎるという意見が大半であった。この情報提供の遅さによって、厚生労働省に対する信頼感が損なわれたとの印象を持たれている。
 - 検討プロセスをより透明性の高いものにし、共有しやすいものに
- 情報伝達ではないが、たとえばワクチン接種の考え方など、厚労省の施策は当時の医療の現場の状況を知らないままに策定し、現場と乖離してしまっている印象がある
 - 医療の現場の声を集める仕組みを検討してはどうか。



行政機関における情報発信・共有の実態と課題①

- ① 厚労省－自治体の連携・情報共有
- ② 自治体－医療機関の連携・情報共有
- ③ 自治体－市民の情報提供・共有
- ④ 市民情報提供受付窓口：発熱相談センター運営
- ⑤ メディア対応
- ⑥ 風評被害

上記ポイントを中心に、東京都、横浜市、神戸市の新型インフルエンザ発生初期対応を調査。各自治体での特長的な課題にも触れる。



行政機関における情報発信・共有の実態と課題②

- ① 特に事例発生初期においては、「厚生労働省－自治体」間の情報発信に関する連携は適切であったとは言い難く、全くの想定外で準備できないままに午前1時に緊急記者会見をせざるを得なかった

- ④ 発熱相談センターには、不安、苦情を含めてあらゆる問い合わせが殺到し、職員のみで対応した場合には多大の労力をそちらに振り向けなければならなかった。当初議論はあったが、外注等を利用して前さばきをコールセンター化した自治体は住民からの情報の吸い上げ等に役に立った印象を持っている

IDSC

NIID
NATIONAL INSTITUTE OF
INFECTIOUS DISEASES



新型インフルエンザ発生国のメキシコから直行便が到着し、防護服姿で機内検疫の準備をする検疫官ら＝成田空港で2009年4月29日午前6時59分、手塚耕一郎撮影

IDSC

NIID
NATIONAL INSTITUTE OF
INFECTIOUS DISEASES

誹謗中傷・風評被害について

IDSC



背景（風評被害）

- 2009年5月に大阪においてみられた新型インフルエンザの発生は、158名の確定患者の多くが茨木市内に位置するA中学・高等学校の生徒・教職員およびその家族であった
- 新型インフルエンザの発生に関しては、連日の報道がなされ、また特に最初に患者の発生が報告された5月16日からの1週間は、行政機関や医療機関、学校教育機関をも巻き込んで大きな混乱が生じた
- このことによって、多くの患者が発生したA中学・高等学校とその関係者に対しては、実に様々な誹謗中傷がなされた

IDSC



表1. A中学校・高等学校に関する苦情、誹謗中傷、風評被害一覧

| | |
|--|-------------|
| [学校への電話によるもの] | |
| ・茨木市民に迷惑をかけているのが分からないのか。出て行け。 | 同趣旨3件 |
| ・最善の策は取ったのか A中学校・高等学校生徒を外に出すな、うつたらどうしてくれるんだ | 5月17日 |
| ・インフルエンザの生徒が出た時になんで新型コロナウイルスと判断できなかったのか 対応が遅い | 数十件 |
| ・連休前後に生徒・保護者・教職員の海外渡航者を確認していたのか | 数件 |
| ・今回の件で京都に住んでいる生徒もいるのに何故京都には伝えていないのか。重大な過失だ。校長が頭を下げるだけですまない | 5月17日、京都在住者 |
| ・A高校の名前をどうして公表しないのか(既にテロップ・インターネットで出ているのに隠すのか) | |
| ・保菌者の人数を国と一緒に隠蔽しようとしているのか | |
| [生徒等、個人およびその関係者に対して] | |
| ・制服をクリーニングに出したらA中学校？と嫌な対応をうけた | |
| ・近所でA中学校・高等学校生徒(家族)というだけでウィルスがうつるように思われる | |
| ・制服を着ていると攻撃を受けそうで怖い | 数件 |
| ・タクシーでA中学校・高等学校にという乗車拒否された | 5月20日 |
| ・A中学校・高等学校生徒というだけで殺人者扱いされる | |
| [医療機関] | |
| ・A中学校・高等学校生徒の家族というだけで健康体なのに眼科に来るなどいわれた | 同趣旨数件 |
| ・A中学校・高等学校生徒の家族というだけでいつもの検診時間を短縮された | |
| ・治癒証明書を貰いに行くだけで病院内に入れてもらえず、生徒本人は外で待たされた | |

IDSC

A中学校・高等学校より資料提

誹謗中傷・風評被害の原因

大阪において新型インフルエンザ患者が多数発生した学校に対する誹謗中傷・風評被害の原因としては、新型インフルエンザに対する、実際の病態とはかけ離れた恐怖感や嫌悪感をもたらしたものであったものと推察される
その原因としては

- ① 感染後の致死率が高い、高病原性鳥インフルエンザH5N1が、新型インフルエンザとなった場合を想定した恐怖感を煽る情報は以前から広く国民の間に流布されており、医療関係者も含めて今回の新型インフルエンザに関しても同様のイメージを持った者が多かった
- ② 2009年4月下旬に確認された新型インフルエンザは、発病者の多くが軽症例であるということが、次第に明らかとなってきたが、まだ国内で多数の患者が発生する前の段階でもあり、これらの情報が積極的に広く配信され、国民の間に広く流布されるには至っていなかった
- ③ 決して意図したものではないと思われるが、水際作戦として検疫を行う職員の個人防護具(PPE)を着用した姿が繰り返し報道され、また危機管理のために国を挙げた取り組みが繰り返し報道されたが、そのことがかえって同疾患に
対する恐怖感、嫌悪感を増強させる結果となった可能性が高い

IDSC

誹謗中傷・風評被害の影響

- 学校側としては、次々にかかってくる根拠のない中傷の電話に対して、学校関係者が繰り返し謝罪をしなければならなかった
- 学校再開にあたって、必要はないことを専門家からも指摘されていたにもかかわらず、「清潔な学校」であることをアピールするために校舎やバスの消毒を実施せざるをえなかった
- しかし、最も大きな影響は、生徒を含めた学校関係者の心の傷であると思われる

※もちろん、当時大阪府内では、他に患者発生した学校においても地域での中傷等があり、関係者は対応に苦慮していた

IDSC



感染症情報センター大阪疫学調査チームとして行ったこと

- ① 調査を終えて帰京した2009年5月25日直後より、国立感染症研究所内で実施されていたメディア意見交換会や、厚生労働省内での記者会見の席上で、マスコミ関係者に対して新型インフルエンザに関連した誹謗中傷・風評被害を今すぐなくすために協力して欲しいと呼びかけを行った
- ② A中学校・高等学校の校長の許可を得た上で、同校が再開された6月1日に学校に行き、全校生徒および学校関係者の前で講演を行い、調査への協力に感謝すると共に、学校関係者は全く非難されるようなことはしていないこと、今後とも胸を張って学校生活を送って欲しいというメッセージをお伝えした

IDSC



誹謗中傷・風評被害について

- 未知なるものへの恐怖感是谁もが持っているものであり、特に新たな感染症の発生と侵入という事態に対して国民の多くが恐怖感や嫌悪感を持つに至ったことは当然であると思われる
- 健康被害を最小限にするために、広く危機意識を高めるために様々な情報が発信・配信されたことは決して誤っているものとは思えない
- では何故、新しい未知な感染症に対する恐怖感・嫌悪感からくるストレスが我が国では発病者とその関係者にぶつけられるのか？
- 何故、初期に患者が発生した生徒の学校長が皆謝罪をするのが当たり前となり、学校自体が非難の対象となったのか？
- 現状のままでは、今後とも同じことが繰り返され、新たな感染症が国内に侵入した場合、正直に報告することがためられることが続いていくものと危惧される

IDSC

